

第 2 報告：

リーマンショック後に生じた日本の起業活動の変化

— GEM データによる起業態度と起業活動の国際比較 —

高橋 徳行

武蔵大学教授

I はじめに

日本の起業活動は、時系列で見ても、また他の先進国と比較しても、低迷状態にあることに異論を唱える人はいないであろう¹⁾。その中でも、2000年代を通して、先進国の中での起業活動の相対的水準は、2008年9月にリーマンショックが起きるまでは改善傾向にあった。しかし、2009年以降、わが国の起業活動の水準と先進国全体の差は再び開き始めている。

経済環境の悪化は、起業活動に対して、プラスの影響とマイナスの影響を同時に与える(Storey, 1994)。すなわち、経済活動が低迷することは事業機会の減少となり起業活動を抑制する力となる一方で、雇用機会の減少は自ら事業を始める動機につながる。企業経済的要因、すなわちプル要因はマイナスに作用するが、労働経済学的要因、つまりプッシュ要因はプラスに作用する。

先進国の中でも、イギリスやフランスのように、起業家が急激に増えた国もある一方で、米国やカナダなどのように、それほど大きな変化のない国もあり、一つひとつの国を見ると、動きは様ではないが、先進国全体で見ると、リーマンショックは起業活動を活発化させる方向に作用したと解釈できる²⁾。

わが国も絶対的な起業活動の水準そのものは、リーマンショック後、回復傾向にあるものの、先進国全体との差はむしろ拡大している(図1、図2)。

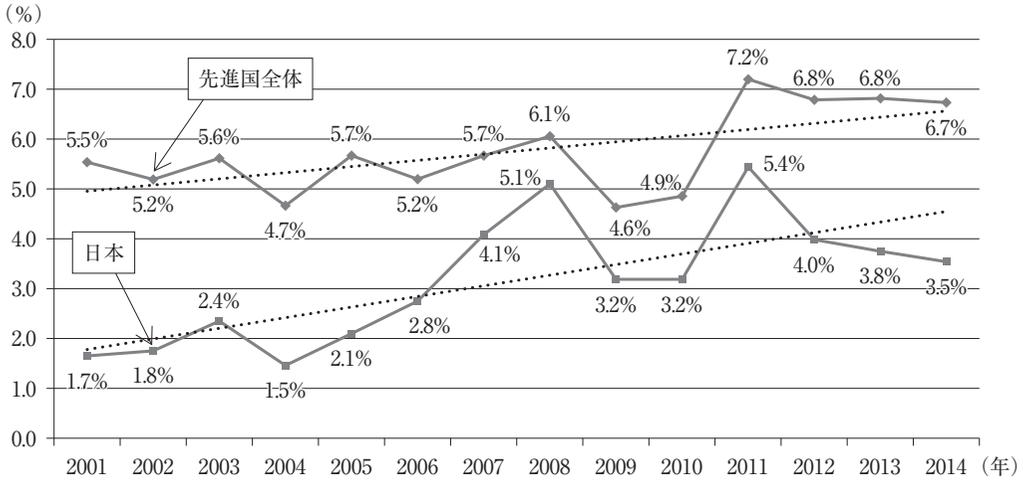
本報告で使用するデータについては、第II節で詳しく述べるが、グローバル・アントレプレナーシップ・モニター(Global Entrepreneurship Monitor, 以下 GEM)による起業活動の水準を示す代表的な指標である総合起業活動指数(Total Entrepreneurial Activities, 以下 TEA)により、2001年から2014年までの起業活動の水準を見ると³⁾、2008年までは、わが国と先進国全体の起業活動の水準の差は縮小傾向にあったことがわかる。しかしながら、その差は、2008年をボトムに再び拡大し始めた。

ここでは、わが国と先進国全体の差が、2009年以降拡大した要因を、一国の起業活動水準が、① 起業態度を有するグループの全体に占める割合、② 起業態度を有するグループの起業化率、③ 起業態度を「有しない」グループの起業化率の3つの要因で決定されるというモデルを使って分析する。その前に、まず本報告で使用するデータセットについて解説する。

II GEM の概要とデータセット

GEM は、1997年に米国バブソン大学と英国

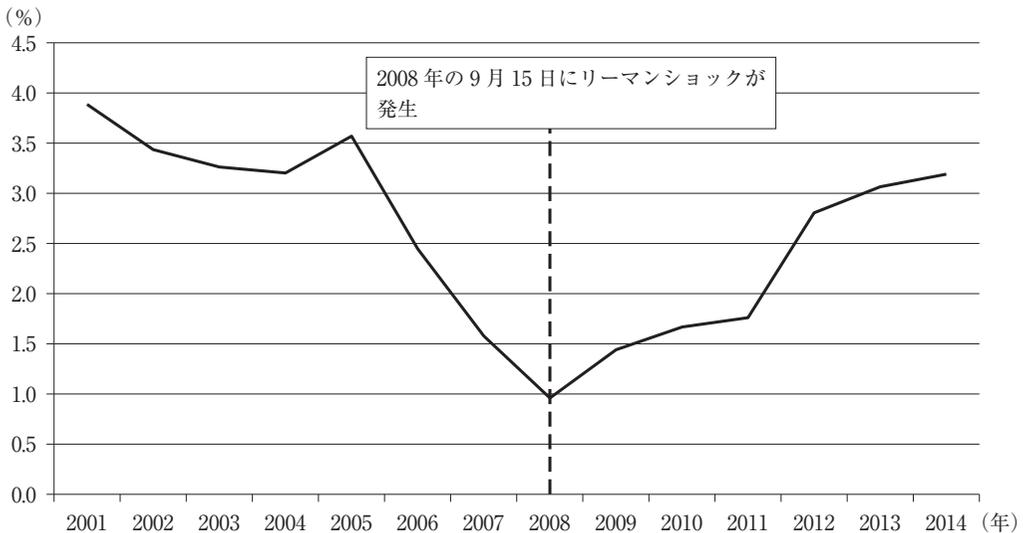
図 1 先進国全体と日本の TEA（総合起業活動指数）の推移



(注) 点線の直線は、回帰直線である。

(資料) グローバル・アントレプレナーシップ・モニター (GEM) より筆者が作成。

図 2 先進国と日本の TEA の水準の差 (先進国全体 TEA-日本の TEA) の推移



(資料) 図 1 に同じ。

ロンドン大学の起業研究者たちが中心になって行った予備調査と、1999年の第1回調査を経て、それ以降は毎年実施されている。2015年調査には61カ国が参加した。参加国の人口は世界の7割以上、GDPは世界の9割弱を占める。GEMの目的は、① 起業活動の水準は国によってどのくらい違うのか、② 起業活動は一国の経済成長にどのくらい影響するのか、③ そし

て各国の起業活動の違いを引き起こす要因は何かを明らかにすることである。すべての国が同じ調査票を使い、同じ調査方法で起業活動を調査していることに最大の特徴がある⁴⁾。

国際比較分析を行うために、ここではGEMの個票データを使っている。GEM調査によって生み出される情報は、① 一般成人調査 (Adult Population Survey, 以下、APS。各国最低

表 1 分析対象国とそれぞれのサンプル・サイズ

米 国	62,153	ノルウェー	29,924	フィンランド	28,111
ギリシャ	24,008	ドイツ	82,984	エストニア	6,365
オランダ	45,470	オーストラリア	20,813	スロヴェニア	32,175
ベルギー	36,087	ニュージーランド	8,905	チェコ	9,015
フランス	29,978	シンガポール	25,891	スロバキア	6,007
スペイン	273,721	日 本	27,402	プエルトリコ	3,998
イタリア	29,975	韓 国	16,025	トリニダード・トバゴ	10,062
スイス	24,066	カナダ	22,199	香 港	8,089
オーストリア	13,368	ポルトガル	15,045	台 湾	10,265
イギリス	221,009	ルクセンブルグ	4,079	アラブ首長国連邦	9,266
デンマーク	34,280	アイルランド	25,969	イスラエル	17,981
スウェーデン	51,894	アイスランド	18,026	合 計	1,284,605

(資料) 図1に同じ。

2000 サンプル), ② 専門家調査 (National Expert Survey : NES. 各国最低 36 サンプル) の 2 つの調査によるものであるが, ここで使用するの APS であり, この調査を通して, 起業活動や起業態度の実態等が明らかになる。NES は主に起業環境を調査するためのものであり, 本報告では用いない。APS の調査票は, 参加国が共通のものを使う。参加国は最低 2,000 サンプルを集めなくてはならない。日本では, RDD 方式 (乱数番号法, Random Digit Dialing) によって, 毎年 2,000 サンプルを集めているが, そのための固定電話へのコール数は 7~8 万回に及ぶ⁵⁾。

次に, GEM 全体がカバーするデータと本報告で使用するデータの関係について説明する。第 1 は期間である。GEM は 1999 年から始まり 2015 年調査を終えた時点で 17 年分のデータが蓄積されているが, ここで扱うのは 2001 年から 2014 年までの 14 年分である。その理由は比較検討が可能なデータ形式になったのが 2001 年以降であること, 日本以外の国の個票が使用可能な調査年が 2014 年までであることによる。

第 2 は調査対象国である。2014 年の時点で, GEM に参加した国は, 1 回だけの参加を含め

ると合計 108 カ国である。その中には, 要素主導型経済 (factor-driven economies), 効率主導型経済 (efficiency-driven economies), そして革新主導型経済 (innovation-driven economies) に属する国が混在している⁶⁾。ここでは, 2014 年時点で革新主導型経済に属する国 (以下, 先進国) を対象に分析する。先進国に含まれる国数は 35 であり, サンプル数合計は 1,284,605 である (表 1)。

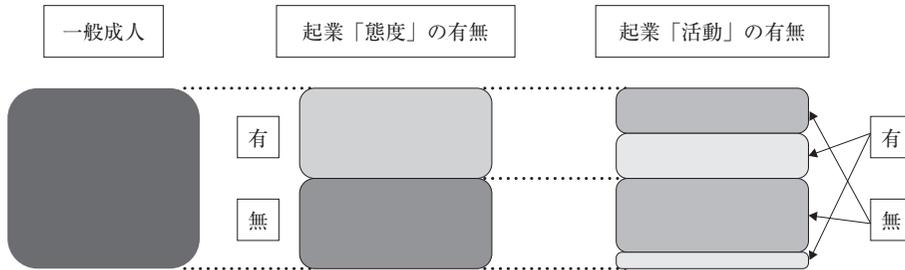
第 3 は, ここで使う主な指数についてである。まず, 起業活動に関連する指数は次のとおりである。

懐妊期の起業活動指数: 成人人口 100 人当たりの懐妊期の段階にある起業家の人数である。懐妊期の段階とは, 過去 1 年間のうちに起業の具体的な準備をしているか, もしくは給与や報酬の支払いが 3 カ月未満であるものを指す。

誕生期・幼児期の起業活動指数: 成人人口 100 人当たりの誕生期・幼児期の段階にある起業家の人数である。誕生期・幼児期の段階とは給与や報酬の支払いが 3 カ月以上 42 カ月未満であるものを指す。

総合起業活動指数 (TEA): 成人人口 100 人当たりの「懐妊期+誕生期・幼児期」の段階にある起業家の人数である。大雑把に言えば, 起

図3 起業プロセスの捉え方



(資料) Reynolds and White (1997) をもとに筆者が作成。

業の具体的な準備をしている人と誕生後3年半(42カ月)未満の人の合計を成人人口100当たり的人数で示したものである。

次に、起業態度関連指数である。起業態度関連指数は、日本と他の国との起業活動の水準を分析する時には、年齢や性別とともに説明変数として使われる。

ロールモデル指数 (Knowent) : 「過去2年以内に新たにビジネスを始めた人を個人的に知っているか」という質問に「はい」と回答した人数を成人人口100人当たりで示したもの。起業家との距離の近さやロールモデルの存在の有無を表す指標と考えられる。

事業機会認識指数 (Opport) : 「今後6カ月以内に、自分が住む地域に起業に有利なチャンスが訪れると思うか」という質問に「はい」と回答した人数を成人人口100人当たりで示したものの。新しい事業機会にどれだけ目を配らせているかを表す指標と考えられる。

知識・能力・経験指数 (Suskil) : 「新しいビジネスを始めるために必要な知識・能力・経験を持っているか」という質問に「はい」と回答した人数を成人人口100人当たりで示したものの。事業を始めるために必要な知識・能力・経験を有しているかを表す指標と考えられる。後ほど触れるように、本報告では、知識・能力・経験指数を起業態度の指数としている。

Ⅲ 起業プロセスの捉え方

ここでは、起業活動の水準が次のように決定

されるとしている。基本的な考え方は、Reynolds and White (1997) に拠っている (図3)。

すなわち、一般成人は2通りに分かれ、起業態度を有するものと起業態度を有しないもののいずれかになる。そして、起業態度を有するものは、さらに起業活動を始めるものと始めないものに分かれる。同様に、起業態度を有しないものも、起業活動を始めるものと始めないものに分かれる。

つまり、一国の一般成人のうち、起業態度を有する者の割合を a 、起業態度を有する者からの起業化率を b 、起業態度を有しない者からの起業化率を c とすると、一国の起業活動水準 $f(a, b, c)$ は次の式で示される。

起業活動水準の決定モデル

$$f(a, b, c) = (a \times b) + (1 - a) \times c$$

このモデルでは、国の起業活動の水準は3つの変数で決まることになり、本報告は、このモデルにしたがって、わが国の起業活動がリーマンショック後にどのように変化したのかを分析する。

なお、起業化率を示す指数としては先に述べた総合起業活動指数である TEA を使う。また、起業態度を表す指数としては知識・能力・経験指数を使う。知識・能力・経験指数を選んだ理由は、起業活動との関連性が一番強く表れる指数であるというのが主な理由であるが、起業態度をどのような指数で表すのが最も良いのかについては今後の研究課題である⁷⁾。

表 2 リーマンショック前後の変数 a , b , c の変化 (日本と先進国全体の比較)

起業態度を有する割合 (変数 a)	日 本	先進国全体	先進国-日本
リーマンショック前 (2001~08年)	7.4%	26.9%	19.6%
リーマンショック後 (2008~14年)	11.8%	38.9%	27.2%
起業態度を有するグループからの起業割合 (変数 b)	日 本	先進国全体	先進国-日本
リーマンショック前 (2001~08年)	12.9%	10.0%	-3.0%
リーマンショック後 (2008~14年)	20.0%	12.1%	-7.9%
起業態度を有しないグループからの起業割合 (変数 c)	日 本	先進国全体	先進国-日本
リーマンショック前 (2001~08年)	1.8%	3.7%	1.9%
リーマンショック後 (2008~14年)	1.7%	2.3%	0.6%

IV 基本データ

まず、変数 a 、すなわち起業態度を有する割合を、先進国全体と日本で比較する(表2)。

変数 a については、日本および先進国全体ともに、リーマンショック前とリーマンショック後を比べると、リーマンショック後に上昇している。すなわち、日本は7.4%から11.8%に上昇し、先進国全体では26.9%から38.9%に変化している。日本の特徴として、起業態度を有する割合が低いことは、高橋德行(2013)などで指摘されていることであるが、今回は、リーマンショック前後の変化に着目すると、起業態度を有するグループの大きさは、日本および先進国全体ともに、ショック後の方がショック前に比べて上昇している。

ただし上昇幅に違いがあり、日本の上昇幅は4.4%ポイントである一方、先進国全体では12.0%ポイントである。その結果、起業態度を有する割合の両者の開きは19.6%から27.2%に拡大した。

次に、変数 b 、すなわち起業態度を有するグループの起業率を見ると、変数 a とは異なった動きをしている。起業態度を有するグループの起業率は、日本が12.9%から20.0%に大幅上昇したものの、先進国全体では10.0%から

12.1%へと小幅の上昇にとどまった。その結果、変数 b については、もともと日本が3.0%高かったものが7.9%に拡大した。

最後に、変数 c 、すなわち起業態度を有しないグループの起業率は、日本では1.8%から1.7%とほとんど変化がなく、先進国全体では3.7%から2.3%に減少した。この変化は、日本と先進国全体の起業活動の水準の差を縮小する方向に作用する。

V 分析結果

先に示した起業活動水準の決定モデル式において、リーマンショック前の変数を a , b , c とし、リーマンショック後の変数を $a + \Delta a$, $b + \Delta b$, $c + \Delta c$ (ただし、 Δ はショック前と後で比較した変化量を示す) として、どの要因が起業活動水準の変化にどの程度の影響を与えたのかを分析する(表3)。

リーマンショック前の起業活動水準 (TEA)

$$f(a, b, c) = a \times b + (1 - a) \times c$$

リーマンショック後の起業活動水準 (TEA)

$$\begin{aligned} f(a + \Delta a, b + \Delta b, c + \Delta c) \\ = (a + \Delta a) \times (b + \Delta b) + (1 - (a + \Delta a)) \\ \times (c + \Delta c) \end{aligned}$$

今回の分析で、各変数が取った具体的な数値は表3に示してある。

表3 分析結果

	日本		先進国全体	
起業態度を有する割合	a	7.4%	a	26.9%
	Δa	4.4%	Δa	12.0%
起業態度有りの起業率	b	12.9%	b	10.0%
	Δb	7.1%	Δb	2.1%
起業態度無しの起業率	c	1.8%	c	3.7%
	Δc	-0.1%	Δc	-1.4%
	$a \times b$	1.0%	$a \times b$	2.7%
	$(1-a) \times c$	1.7%	$(1-a) \times c$	2.7%
TEA (2001-2008年)	$a \times b + (1-a) \times c$	2.7%	$a \times b + (1-a) \times c$	5.4%
X	$(a + \Delta a) \times (b + \Delta b)$	2.4%	$(a + \Delta a) \times (b + \Delta b)$	4.7%
Y	$(1 - (a + \Delta a)) \times (c + \Delta c)$	1.5%	$(1 - (a + \Delta a)) \times (c + \Delta c)$	1.4%
TEA (2009-2014年)	$X + Y$	3.9%	$X + Y$	6.1%
X を展開した時の項	$a \times b$	1.0%	$a \times b$	2.7%
X を展開した時の項	$a \times \Delta b$	0.5%	$a \times \Delta b$	0.6%
X を展開した時の項	$\Delta a \times b$	0.6%	$\Delta a \times b$	1.2%
X を展開した時の項	$\Delta a \times \Delta b$	0.3%	$\Delta a \times \Delta b$	0.3%
Y を展開した時の項	$(1-a) \times c$	1.7%	$(1-a) \times c$	2.7%
Y を展開した時の項	$\Delta c \times (1-a)$	-0.1%	$\Delta c \times (1-a)$	-1.0%
Y を展開した時の項	$-\Delta a \times (c + \Delta c)$	-0.1%	$-\Delta a \times (c + \Delta c)$	-0.3%

まず、モデル式により、① 起業態度を有するグループの大きさとそこからの起業率（モデル式の第1項）、② 起業態度を有しないグループの大きさとそこからの起業率（モデル式の第2項）がどのように変化したのかを確認する。

リーマンショック前

日本 第1項 $a \times b$ 1.0%
 第2項 1.7%
 先進国全体 第1項 $a \times b$ 2.7%
 第2項 2.7%

リーマンショック後

日本 第1項 $(a + \Delta a) \times (b + \Delta b)$
 2.4%
 第2項 1.5%
 先進国全体 第1項 $(a + \Delta a) \times (b + \Delta b)$
 4.7%
 第2項 1.4%

ここから分かることは、第1項（起業態度を有するグループの大きさとそこからの起業率）においては、ショック前後で日本と先進国全体の差は拡大した（日本 1.0%→2.4%、先進国全体 2.7%→4.7%、差は1.4%ポイントから2.0%ポイントに拡大）一方で、第2項（起業態度を有しないグループの大きさとそこからの起業率）では、日本と先進国全体の差は縮小している（日本 1.7%→1.5%、先進国全体 2.7%→1.4%、差は1.2%ポイントからマイナス0.1%ポイントに縮小、もしくはは逆転）ことである。

リーマンショック前後で第1項に変化を与えた項を見ると次のようになっている。

$a \times \Delta b$ （起業態度を有するグループからの起業率の変化要因）

日本 0.5% 先進国全体 0.6%

$\Delta a \times b$ （起業態度を有するグループの大きさの

変化要因)

日本 0.6% 先進国全体 1.2%

$\Delta a \times \Delta b$ (起業率とグループの大きさの変化の複合要因)

日本 0.3% 先進国全体 0.3%

このように、基本データのところで述べたように、第1項における日本と先進国の差の拡大は、起業態度を有するグループの大きさの変化要因の影響が大きかった。日本は、起業態度を有するグループからの起業率が大幅に上昇したものの、起業態度を有するグループが先進国全体ほどには成長しなかったことが、両者の差が広がった大きな要因である。

リーマンショック前後で第2項に変化を与えた項を見ると次のようになっている。

$\Delta c \times (1-a)$ (起業態度を有しないグループからの起業率の変化要因)

日本 -0.1% 先進国全体 -1.0%

$-\Delta a \times (c + \Delta c)$ (起業態度を有するグループの大きさの変化=起業態度を有しないグループの大きさの変化と起業態度を有しないグループからの起業率の変化の複合要因)

日本 -0.1% 先進国全体 -0.3%

ここでは、先進国全体では、起業態度を有するグループの拡大に伴って、起業態度を有しないグループが縮小し、かつ起業態度を有しないグループからの起業率が低下したことで、第2項全体としても、先進国全体が2.7%から1.4%と1.3%ポイント低下させた一方で、日本は1.7%から1.5%と0.2%ポイントの低下にとどまった。

以上から、次のようなことを結論づけることができる。第1は、リーマンショック後、日本と先進国の間で、起業態度を有するグループの大きさの差が広がったことである。第2は、リーマンショック後、起業態度を有するグループからの起業率に関しては、日本の方が先進国全体よりも上昇幅が大きかったことである。このことは、日本と先進国全体の拡大幅に対して抑制的に作用した。第3は、リーマンショック後、起業態度を有しないグループからの起業率は、

先進国全体では大きく低下したことである。このことは、起業態度を有しないグループの大きさの減少と相まって、起業態度を有しないグループから輩出する起業家そのものを減少させる要因となった。一方、日本では、それほど大きな変化はなかった。

日本の起業活動の特徴は、高橋德行ほか(2013)でも触れているように、①起業態度を有するグループの大きさは小さい、しかし、②そのグループからの起業率は高いということであった。リーマンショックはその傾向をさらに強めたと解釈でき、そのことが、起業態度を有するグループが拡大した先進国全体と比べて、起業活動が活発にならなかった要因と考えられる。

VI おわりに

2001~2008年と2009~2014年の2期間の平均値を見た場合、わが国の起業活動は活発化しており、2つの期間における上昇率は先進国全体と肩を並べるものであるが、2009年以降のトレンドに着目すると、日本の起業活動は先進国全体と比べてその勢いに欠けていることが本報告の問題意識の出発点であった。

その大きな要因として指摘されることが、起業態度を有するグループが小さいことであり、そのグループがなかなか大きくならないことである。

先に示したように、リーマンショック後の起業態度を有するグループからの起業率は20%近く、この水準は先進国全体を大幅に上回っている。

単純な計算をするならば、起業態度を有するグループが現状の10%程度から先進国全体平均の「半分」程度の20%になるだけで、わが国の起業活動水準は2%も上昇する。ここで採用したモデルに従えば、わが国の起業活動水準を上昇させる方法は以下の3つである。

第1は、起業態度を有するグループを増やすことである。

第2は、起業態度を有するグループからの起業率を上昇させることである。

第3は、起業態度を有しないグループからの起業率を上昇させることである。

この中で、第3の選択肢は政策的にも重要な意味を持たないので、第1、第2のいずれか、または両方が選択肢としての可能性を持つ。今回は、起業支援政策についてはまったく触れていないものの、起業態度を有するグループに働きかける政策は相当充実していることを考えると、残るは起業態度を有するグループを増やしていく、つまり起業態度を有しないグループに働きかけて起業態度を有するグループに変えていくことが効果的と思われる。

いずれにしても、文中で触れたように、今回採用したモデルをより発展させるには、起業態度をどのような方法で測るのがより適切なのかを検証していくことが求められる。それは今後の課題としたい。

注

- 1) 例えば、中小企業庁編 (2014) 『2014年版中小企業白書』の第3部第2章「起業・創業—新たな担い手の輩出」を参照。
- 2) 例えば、Office for National Statistics (2014) では、イギリスの自営業者が2009年以降増加したことを分析している。また、2001~2008年における先進国全体の起業活動水準 (TEA) は5.4%、日本は2.6%であったが、2009~2014年のそれは、先進国全体で6.1%、日本は3.9%となっており、リーマンショック後は起業活動は活発化する方向にあり、また、この2つの期間の平均値だけを比べると、日本と先進国の格差は縮小していると解釈できる。
- 3) GEMの調査は2016年調査まで終了している。ただし、日本では諸事情により、2016年調査は原稿執筆段階 (2017年2月24日) では終了していない。また、2015年の日本以外の国の個票レベルのデータは、参加国同士の取り決めにより、2017年3月以降に使用可能になる。
- 4) GEMがどのような調査であるかは、筆者が執筆した論文等ではその都度触れているが、詳しい解説は、高橋徳行 (2009) を参照。
- 5) 2015年からはパネルデータや携帯電話などを使用するようになったが、今回は2001年から2014年までのデータを使っている。

- 6) GEMでは、調査参加国を一律に分析するのではなく経済発展段階に応じてグループ分けしている。最近ではPorter *et al.* (2002) に従って、要素主導型、効率主導型、革新主導型の3つの分類を使っている。
- 7) ただし、起業態度をロールモデル指数 (Knowent) や事業機会認識指数 (Opport) にしたり、3つの指数のうち複数を使ったりしても結論自体には大きな違いは生まれない。

参考文献

- 高橋徳行 (2009) 「起業活動の新しい捉え方」『日本ベンチャー学会誌』第14号、3-12頁。
- 高橋徳行 (2013) 「起業態度と起業活動」『日本ベンチャー学会誌』第21号、3-10頁。
- 高橋徳行ほか (2013) 「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」*RIETI Discussion Paper Series*, 13-J-015, 経済産業研究所。
- 日本政策金融公庫総合研究所編集・鈴木正明著 (2012) 『新規開業企業の軌跡』勁草書房。
- 財団法人一ツ橋文芸教育振興会・財団法人日本青少年研究所 (2013) 『高校生の進路と職業意識に関する調査』財団法人日本青少年研究所。
- 松田尚子・松尾豊 (2013) 「起業家の成功要因に関する実証分析」*RIETI Discussion Paper Series*, 13-J-064, 経済産業研究所。
- Aldrich, Howard (1989) "Networking among Women Entrepreneurs," in Hagan, Oliver, Rivchun, Carol, and Sexton, David, eds., *Women-Owned Businesses*, Praeger, pp. 103-132.
- Allen, Elaine and Langowitz, Nans (2011) "Understanding the Gender Gap in Entrepreneurship: A Multicounty Examination," in Minniti, Maria, ed., *The Dynamics of Entrepreneurship*, Oxford University Press, pp. 31-55.
- Brush, Candida *et al.* (2002) "The Role of Social Capital and Gender in Linking Financial Suppliers and Entrepreneurial Firms: A Framework for Future Research," *Venture Capital*, 4, pp. 305-323.
- Burt, Ronald (1998) "The Gender of Social Capital," *Rationality and Society*, 10/1, pp. 5-46.
- Cooper, Arnold, Folta, Thimothy and Woo, Carolyn (1995) "Entrepreneurial Information Search," *Journal of Business Venturing*, 10/2, pp. 107-120.
- Davidsson, Per (2008) *The Entrepreneurship Research Challenge*, Edward Elgar Publishing.
- Greve, Arent and Salaff, Janet (2003) "Social Networks and Entrepreneurship," *Entrepreneurship Theory and Practice*, 28/1, pp. 1-22.
- Kelley, Donna *et al.* (2012) *2012 Global Report*, Global Entrepreneurship Research Association

- (GERA).
- Kim, Klyver and Terjesen, Siri (2010) "Male and Female Entrepreneurs' Networks at Four Venture Stages," in Brush, Candida *et al.*, eds., *Women Entrepreneurs and the Global Environment for Growth*, Edward Elgar Publishing, pp. 225-243.
- Lipartito, Kenneth (1998) *Incorporating Women: A History of Women and Business in the United States*, Angel Kwolek-Folland.
- Office for National Statistics (2014) *Self-Employed Workers in the UK-2014*.
- Porter, Michael, Schwab, Klaus and Sachs, Jeffrey (2002) "Executive Summary: Competitiveness and Stages of Economic Development," in Porter, Michael *et al.*, eds., *The Global Competitiveness Report 2001-2002*, New York: Oxford University Press, pp. 16-25.
- Reynolds, Paul and White, Sammis (1997) *The Entrepreneurial Process: Economic Growth, Men, Women, and Minorities*, Quorum Books.
- Storey, David (1994) *Understanding the Small Business Sector*, Thomson Business Press. (忽那憲治・安田武彦・高橋徳行訳 (2004) 『アントレプレナーシップ入門』有斐閣。)